

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

経営者への活きた言葉

税理士法人 優和

TEL 03-3455-6666

FAX 03-3455-7777

経営者への活きた言葉

「責任者が現場を見ない組織」大企業病はそこから生まれる 下 義生（日野自動車前社長）

1. 未来は予測できない。経営はその前提に立つべきです。経営戦略を立て、「これしかない」と固執すれば社会の変化に対応できなくなります。ビジネスで大切なのは柔軟性です。特に大企業には変化を受容する懐の深さが欠かせません。また、経営者には時代の流れを俯瞰（ふかん）する目が求められます。
2. とはいえ大企業は決断までに時間がかかる。硬直的な組織だからでしょう。いわゆる大企業ですね。近年でもスピード感の違いからスタートアップとの協業で立ち往生する大企業の事例が散見されます。大企業病の原因の一つに「責任者が現場を直接見ない」という組織構造があります。
3. 例えば、社長がある事業の責任者からプロジェクトの進捗報告を受けたとします。「現場を見たのか？」と問えば、多くは「そう聞いています」と回答するでしょう。これではファクトに迫れません。変化は常に現場で起きている。現場を頂点とした逆ピラミッド型の組織が企業のあるべき姿だ、と考えています。

（参考：「日経ビジネス」2025年7月7日号）

海外事情

米大統領は医薬品から銀行、製造業まで、意思決定に介入

1. 米国の大企業への対応で、ドナルド・トランプ米大統領は細部にまで立ち入ることに何のためらいも感じていない。トランプ氏は8月7日、半導体大手インテルの最高経営責任者（CEO）に公然と辞任を求めるなど、企業トップに経営方針を指示する傾向をさらに強めた。デトロイトの自動車メーカーに値上げをしないよう求め、小売りチェーン大手ウォルマートには「関税を吸収せよ」と要求。米ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）の「ワシントン・コマンダース」にチーム名変更を迫り、米飲料大手コカ・コーラにはコーンシロップの代わりにサトウキビ由来の砂糖を使うよう求めている。
2. こうした介入により、トランプ氏への対応方法をほぼ理解したと考えていた企業幹部にとってリスクが生じている。公然と持ち上げたり、米国での派手な投資計画を発表することで大統領をなだめている。しかし、トランプ氏は医薬品から銀行、製造業まで、前例のない形で企業の意思決定に介入している。

（参考：「週刊ダイヤモンド」2025年8月30日号）

ワンポイント経営アドバイス

電子部品「日本勢」が世界を席巻

1. 優れた発明は社会をガラリと変える。その具現化を支えるのが、日本の電子部品業界だ。多くのメーカーが世界シェア1位の製品を有し、総生産額は世界の30%超を占める。かつて隆盛を誇ったAV機器が同約18%、半導体は同約7%と凋落した一方で、今なお競争力を維持している。
2. その理由は、「ニッチであるかを問い続けてきた企業が多いからだ」と分析する。ニッチといえ他社が注目しない「隙間」と思われがちだが、そうではない。「伸びている電子部品各社は、成長市場に牽引されただけではない。勝てる領域を探し、自社の製品が消えたら顧客も困るという『代替困難性』を追求してきた」からだ。ラジオに始まり、テレビや携帯電話、EV（電気自動車）、生成AI（人工知能）。常に未来を見据えて技術を磨き込み、革新的なアイデアが現れるたび、形にするための手段をもたらしした。

（参考：「週刊東洋経済」2025年7月19日号）

古典に学ぶ

小さな力を合わせれば、そびえる山のような成果が上がる

1. 「一塵大嶽（いちじんたいがく）を崇（たか）くし、一滴広海を深くする所以（ゆえ）は、心を同じくし力を勤（あわ）するが致すところなり」（『性霊集』）。
2. 一粒の塵（ちり）のような土や石が集まってそびえ立つ山となり、一滴のしずくが広く深い海をつくる。人も、同じ志を持って心を合わせれば大事業を成し遂げられる。

（参考：名取芳彦監修「空海 道を照らす言葉」：河出書房新社）